

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

令和元年 7 月

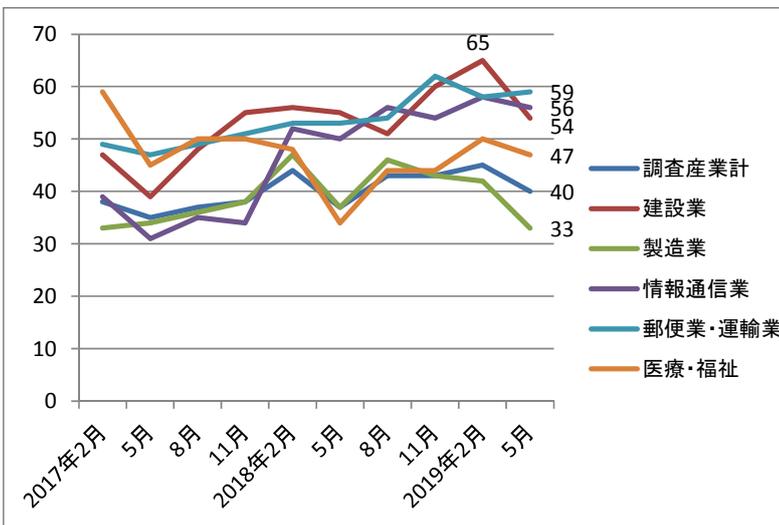
ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

今月は、四半期毎に労働力の過不足の状態を事業所に対して調査している厚生労働省の「労働経済動向調査」から、労働者過不足判断 D.I.の最新データをご紹介します。

*「労働者過不足判断 D.I.(Diffusion Index)」とは、不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値であり、値が大きいほど人材不足感が高いことを表します。

【図表①】 主要産業別の正社員等労働者の過不足判断 D.I.の推移

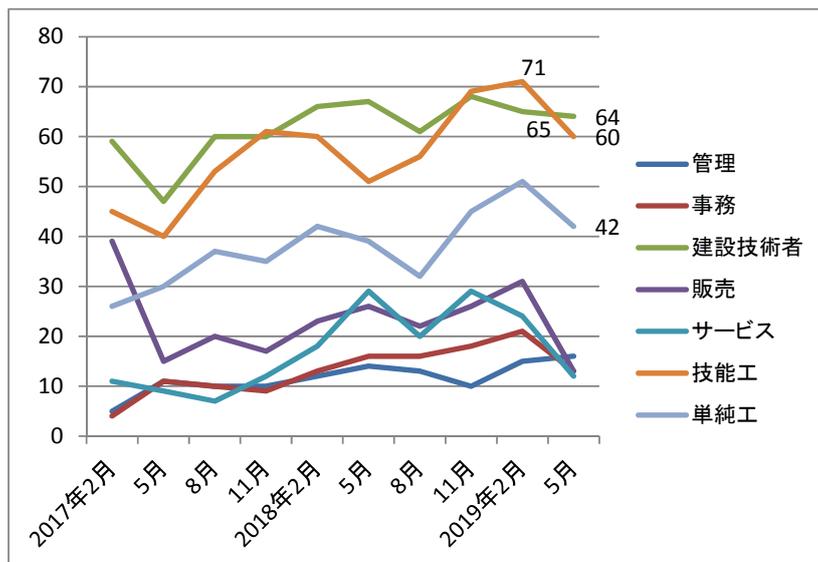


■建設業の正社員等の人手不足感はやや弱まる

主要産業別に正社員等の過不足判断 D.I.の推移を見ると、2019年5月調査で最も人手不足感が高いのは郵便業・運輸業の59ポイント、次いで情報通信業の56ポイント、建設業の54ポイントとなっています。建設業は2月調査からD.I.値が11ポイントも低下しており、人手不足感はやや弱まっています(⇒図表①)。

*「正社員等」は雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者

【図表②】 建設業の職種別の労働者過不足判断 D.I.の推移



■建設技術者の人手不足感は依然として最も高い

次に、建設業の職種別労働者過不足判断 D.I.を見ると、最も不足感が高いのは建設技術者の64ポイント、次いで技能工の60ポイントとなっています。

建設技術者は2月調査の65ポイントからほぼ横ばいで推移しており人手不足感が高い状況が続いています。

一方、技能工については2月調査の71ポイントから11ポイント低下しており、人材不足感はやや弱まりつつあります。

出典：図表①②ともに厚生労働省「労働経済動向調査」より作成

2 2019 年 5 月の建設業界の雇用関連データ(2019 年 6 月 28 日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆就業者数は 499 万人(前年同月比 101.0%)と僅かに増加した。

	2018年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月
就業者数(万人)	494	513	508	517	518	497	502	482	473	496	509	503	499
前年同月比	100.2%	101.8%	100.2%	102.2%	103.6%	98.4%	101.2%	97.6%	93.1%	99.8%	101.6%	99.8%	101.0%
雇用者数(万人)	403	420	416	417	421	421	408	391	389	400	412	417	410
前年同月比	101.0%	101.0%	99.3%	101.2%	102.7%	101.7%	101.0%	96.1%	93.1%	99.3%	101.7%	102.5%	101.7%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆公共職業安定所(以下:ハローワーク)における新規求人数は 68,831 人(前年同月比 97.9%)と減少

<建設業の新規求人数の推移(新規卒者とパートを除く)>

	2018年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数(人)	70,292	74,052	70,432	67,686	72,364	74,934	69,755	64,114	73,920	72,460	72,144	74,997	68,831
前年同月比	108.3%	104.2%	106.4%	104.7%	99.9%	105.2%	107.6%	100.3%	107.2%	105.7%	98.3%	105.8%	97.9%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆ハローワークにおける建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率は前年同月比 0.57 ポイント上昇して 5.92 倍となり、専門的・技術的職業の中で最も高い倍率となっている。

◆有効求人倍率は 48 カ月連続で前年同月を上回っており、厳しい人手不足の状況は長期化している。

◆有効求人数は前年同月比 101.4%と 40 カ月連続で前年同月を上回り、建設技術者への人材需要は高水準が続いている。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率を見ると、前年同月比 1.30 ポイント上昇して 8.35 倍となった。今後も厳しい人材不足が続くそうである。

◆充足率は前年同月比で 0.6 ポイント低下して 4.7%となり、ハローワークで建設技術者を採用することは困難な状況が続いている。

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100 (%)

<ハローワークにおける建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2018年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数(人)	18,968	20,256	19,278	18,867	19,312	21,096	19,613	18,107	19,685	19,775	19,014	20,135	19,124
有効求人数(人)	56,825	57,739	57,829	57,738	56,805	58,669	59,268	58,050	56,674	57,304	57,929	58,062	57,626
新規求職者数(人)	2,692	2,310	2,216	2,105	1,944	2,322	2,043	1,675	2,305	2,212	2,328	3,303	2,290
有効求職者数(人)	10,614	10,299	9,542	9,129	8,873	9,021	8,740	8,226	8,312	8,456	8,903	9,821	9,732
新規求人倍率	7.05	8.77	8.70	8.96	9.93	9.09	9.60	10.81	8.54	8.94	8.17	6.10	8.35
有効求人倍率	5.35	5.61	6.06	6.32	6.40	6.50	6.78	7.06	6.82	6.78	6.51	5.91	5.92
就職件数	1,000	975	873	773	809	910	809	694	676	754	937	899	895
充足率	5.3%	4.8%	4.5%	4.1%	4.2%	4.3%	4.1%	3.8%	3.4%	3.8%	4.9%	4.5%	4.7%

<ハローワークにおける建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の対前年同月比(常用・除くパート)>

	2018年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数	103.8%	103.5%	104.3%	99.7%	97.5%	108.2%	105.0%	97.3%	104.6%	104.2%	97.4%	104.7%	100.8%
有効求人数	104.7%	104.9%	104.5%	102.9%	100.3%	102.3%	103.9%	103.5%	101.9%	102.5%	102.0%	102.1%	101.4%
新規求職者数	101.5%	95.5%	97.2%	87.7%	89.3%	102.6%	100.0%	96.2%	98.9%	97.2%	90.2%	91.8%	85.1%
有効求職者数	95.7%	96.7%	95.5%	92.4%	92.2%	94.9%	97.8%	97.6%	97.2%	97.1%	95.7%	94.4%	91.7%
新規求人倍率	0.16	0.68	0.60	1.08	0.84	0.48	0.46	0.13	0.46	0.60	0.61	0.76	1.30
有効求人倍率	0.46	0.44	0.52	0.65	0.52	0.47	0.40	0.40	0.32	0.36	0.40	0.44	0.57
就職件数	140.8%	92.2%	92.3%	81.5%	87.3%	93.2%	95.6%	91.9%	99.0%	99.7%	99.8%	94.2%	89.5%
充足率	1.4%	-0.6%	-0.6%	-0.9%	-0.5%	-0.7%	-0.4%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	0.1%	-0.5%	-0.6%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

- ◆ハローワークにおける建設・採掘の職業(常用・除くパート)の有効求人倍率は、前年同月比 0.58 ポイント上昇して 5.21 倍となった。49 カ月連続で前年同月を上回っており、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が長期化している。
- ◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は前年同月比 0.83 ポイント上昇して 6.69 倍となった。東京オリンピック・パラリンピック関連の工事が最後の追込みに入ることから、今後も厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い。
- ◆有効求人数は前年同月比 100.6%と 41 カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は前年同月比 89.4%となり、長期的に減少傾向が続いている。
- ◆充足率は前年同月より 0.7 ポイントダウンして 7.6%となり、ハローワークで建設技能工を採用するのは非常に困難な状況が続いている。

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100 (%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2018年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数(人)	37,035	37,976	36,708	35,563	37,478	38,940	35,934	32,854	38,564	38,050	37,514	39,022	35,856
有効求人数(人)	109,833	110,080	109,622	108,270	107,980	110,357	110,524	105,871	105,856	108,443	112,572	113,085	110,537
新規求職者数(人)	6,321	5,565	5,238	5,474	4,756	5,370	4,657	4,146	5,899	5,250	5,787	6,475	5,362
有効求職者数(人)	23,720	22,689	21,523	21,054	20,389	20,557	19,430	18,375	19,272	19,859	20,954	21,695	21,198
新規求人倍率	5.86	6.82	7.01	6.50	7.83	7.25	7.72	7.92	6.54	7.25	6.48	6.03	6.69
有効求人倍率	4.63	4.85	5.09	5.14	5.30	5.37	5.69	5.76	5.49	5.46	5.37	5.21	5.21
就職件数	3,235	3,088	2,924	2,632	2,578	2,957	2,730	2,231	2,132	2,391	2,844	2,949	2,881
充足率	8.7%	8.1%	8.0%	7.4%	6.9%	7.6%	7.6%	6.8%	5.5%	6.3%	7.6%	7.6%	8.0%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2018年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月
新規求人数	110.7%	103.8%	106.1%	107.0%	101.0%	104.9%	107.5%	101.7%	105.8%	106.5%	99.6%	104.7%	96.8%
有効求人数	107.5%	106.2%	107.3%	106.1%	104.7%	104.6%	104.9%	104.9%	105.1%	105.3%	104.2%	103.9%	100.6%
新規求職者数	88.7%	82.5%	86.9%	89.3%	80.0%	91.9%	90.0%	87.9%	94.5%	92.1%	85.3%	89.5%	84.8%
有効求職者数	86.5%	85.9%	86.6%	87.1%	86.5%	89.3%	89.6%	89.8%	91.9%	93.1%	90.8%	91.4%	89.4%
新規求人倍率	1.17	1.39	1.27	1.08	1.59	0.90	1.26	1.07	0.70	0.98	0.93	0.88	0.83
有効求人倍率	0.90	0.93	0.98	0.92	0.92	0.78	0.83	0.83	0.69	0.63	0.69	0.63	0.58
就職件数	88.8%	83.3%	91.4%	87.6%	81.5%	89.9%	91.5%	89.5%	90.8%	92.8%	96.1%	93.7%	89.1%
充足率	-2.2%	-2.0%	-1.3%	-1.6%	-1.7%	-1.3%	-1.3%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.3%	-0.9%	-0.7%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

2 2019年5月の雇用関連データのまとめ(2019年6月28日公表)

(1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用量ともに77カ月連続で前年同月を上回る

就業者数は6,732万人(前年同月比34万人増)、雇用量は5,993万人(同62万人増)となり、ともに77カ月連続で前年同月を上回った。雇用環境は改善傾向が続いている。

◆完全失業者数は7万人の増加、完全失業率は前月と同率の2.4%

完全失業者数は前年同月比7万人増加して165万人、完全失業率(季節調整値)は前月と同じく2.4%となった。

【主要雇用環境指標の推移】

	2018年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月
15歳以上人口(万人)	11,103	11,110	11,102	11,098	11,102	11,104	11,103	11,093	11,097	11,088	11,090	11,089	11,093
対前年同月増減(万人)	-4	2	-9	-8	-10	-10	-10	-10	-5	-12	-10	-9	-10
労働力人口	6,856	6,855	6,832	6,852	6,877	6,888	6,877	6,815	6,793	6,812	6,861	6,884	6,898
対前年同月増減(万人)	99	80	78	90	91	126	147	99	71	68	68	33	42
就業者数(万人)	6,698	6,687	6,660	6,682	6,715	6,725	6,709	6,656	6,628	6,656	6,687	6,708	6,732
対前年同月増減(万人)	151	104	97	109	119	144	157	114	66	78	67	37	34
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	60.3%	60.2%	60.0%	60.2%	60.5%	60.6%	60.4%	60.0%	59.7%	60.0%	60.3%	60.5%	60.7%
対前年同月増減	1.4%	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	1.4%	1.5%	1.1%	0.6%	0.8%	0.7%	0.4%	0.4%
雇用量(万人)	5,931	5,940	5,953	5,953	5,966	5,996	5,983	5,963	5,953	5,962	5,948	5,959	5,993
対前年同月増減(万人)	135	92	114	113	100	119	118	100	73	87	76	43	62
完全失業者数(万人)	158	168	172	170	162	163	168	159	166	156	174	176	165
対前年同月増減(万人)	-52	-24	-19	-19	-28	-18	-10	-15	7	-10	1	-4	7
完全失業率	2.2%	2.4%	2.5%	2.4%	2.3%	2.4%	2.5%	2.4%	2.5%	2.3%	2.5%	2.4%	2.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年平均	2012年平均	2013年平均	2014年平均	2015年平均	2016年平均	2017年平均	2018年平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108	11,101
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3	-7
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720	6,830
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47	110
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530	6,664
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65	134
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%	60.0%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%	1.2%
雇用量(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819	5,936
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69	117
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190	166
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18	-24
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%	2.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆就業者数が最も増加したのは2カ月連続で教育・学習支援業

就業者数が最も増加したのは2カ月連続で教育・学習支援業であり、前年同月比8.9%増で332万人となった。建設業は同1.0%増で499万人であった。

【主要産業別の就業者数・雇用量】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	225	499	1,068	224	351	1,069	174
	対前年同月増減率	-4.3%	1.0%	0.3%	-2.6%	3.5%	-0.7%	0.0%
雇用量	実数(万人)	64	410	1,021	213	336	997	172
	対前年同月増減率	1.6%	1.7%	0.3%	-2.3%	3.1%	0.1%	0.0%
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	128	252	414	253	332	832	445
	対前年同月増減率	0.0%	-0.4%	2.5%	1.6%	8.9%	-1.1%	5.0%
雇用量	実数(万人)	114	197	356	196	305	804	396
	対前年同月増減率	0.9%	2.6%	3.2%	2.1%	8.5%	-1.5%	4.5%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は54カ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続く

正規の職員・従業員数は3,535万人(前年同月比24万人増)であり、54カ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続いている。非正規の職員・従業員数は2,106万人(同27万人増)となり、非正規社員の比率は37.3%で前年同月より0.1ポイント上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2018年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月
役員を除く雇用者数(万人)	5,590	5,603	5,626	5,622	5,634	5,678	5,661	5,634	5,628	5,643	5,616	5,616	5,641
正規の職員・従業員(万人)	3,511	3,501	3,522	3,515	3,490	3,522	3,519	3,478	3,474	3,486	3,439	3,500	3,535
構成比	62.8%	62.5%	62.6%	62.5%	61.9%	62.0%	62.2%	61.7%	61.7%	61.8%	61.2%	62.3%	62.7%
対前年同月増減(万人)	74	44	93	94	7	37	63	37	27	56	22	33	24
非正規の職員・従業員(万人)	2,079	2,102	2,103	2,108	2,143	2,156	2,142	2,156	2,154	2,157	2,176	2,116	2,106
構成比	37.2%	37.5%	37.4%	37.5%	38.0%	38.0%	37.8%	38.3%	38.3%	38.2%	38.7%	37.7%	37.3%
対前年同月増減(万人)	76	56	35	54	115	115	81	75	35	37	65	12	27

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆失業者数が減少したのは65歳以上のみ

65歳以上の完全失業者数は対前年同月比で5万人減少して12万人となった。年齢層別で完全失業者が減少したのは65歳以上のみであった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率	対前月増減
			(季節調整値)	(ポイント)
総数	165	7	2.4%	0.0
(男)	95	4	2.5%	0.0
(女)	70	3	2.2%	-0.1
15歳～24歳	25	3	3.8%	-0.1
(男)	14	2	4.6%	0.5
(女)	11	1	3.0%	-0.3
25歳～34歳	37	4	3.4%	0.2
(男)	20	3	3.5%	0.3
(女)	17	1	3.3%	0.1
35歳～44歳	33	0	2.3%	0.1
(男)	18	-1	2.4%	0.1
(女)	15	1	2.3%	0.2
45歳～54歳	34	4	1.9%	-0.3
(男)	19	2	2.1%	-0.2
(女)	15	2	1.8%	-0.4
55歳～64歳	24	1	2.1%	-0.1
(男)	14	1	2.2%	-0.3
(女)	10	0	1.9%	0.0
65歳以上	12	-5	1.1%	-0.4
(男)	10	-3	-	-
(女)	2	-2	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」が増加に転じる

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が前年同月比1万人増の23万人と増加に転じた。自発的な離職も対前年同月比4万人増の68万人となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2018年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	22	23	25	23	21	20	22	20	22	20	19	21	23
対前年同月増減(万人)	-7	-5	-5	-4	-10	-13	-6	-10	-2	0	-3	-4	1
定年または雇用契約終了による離職(万人)	19	20	18	21	20	17	17	17	17	14	16	20	16
対前年同月増減(万人)	-7	-2	-1	1	2	-1	-3	-1	2	-1	0	-2	-3
自発的な離職(自己都合)(万人)	64	69	72	73	75	71	75	73	72	66	79	75	68
対前年同月増減(万人)	-27	-12	-15	-16	-13	-6	2	-2	5	-6	6	2	4

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は 0.01 ポイント低下して 1.62 倍

ハローワークにおける有効求人倍率(季節調整値)は前月より 0.01 ポイント低下して 1.62 倍、正社員の有効求人倍率は前月より 0.01 ポイント低下して 1.15 倍となり、どちらもほぼ横ばいとなった。

【ハローワークにおける有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2018年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率(倍)	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62
新規求人倍率(倍)	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40	2.41	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43
正社員有効求人倍率(倍)	1.10	1.13	1.13	1.13	1.14	1.13	1.13	1.15	1.14	1.15	1.16	1.16	1.15

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆ハローワークにおける専門的・技術的職業の有効求人倍率は前年同月比 0.05 ポイント上昇して 2.01 倍となった。

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、前年同月比で 0.58 ポイント上昇して 5.21 倍となり、次いで、「建築・土木・測量技術者」が同 0.57 ポイント上昇して 5.92 倍となった。

◆最も有効求人倍率が低下したのは「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」であり、前年同月比で 0.50 ポイント低下して 4.90 倍となった。

【ハローワークにおける職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2018年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月
職業計	1.30	1.36	1.40	1.42	1.44	1.45	1.49	1.54	1.51	1.49	1.43	1.35	1.33
専門的・技術的職業の有効求人倍率	1.96	2.09	2.18	2.22	2.25	2.29	2.38	2.50	2.43	2.35	2.24	2.04	2.01
開発技術者	2.35	2.46	2.58	2.58	2.55	2.64	2.76	2.84	2.68	2.66	2.54	2.34	2.28
建築・土木・測量技術者	5.35	5.61	6.06	6.32	6.40	6.50	6.78	7.06	6.82	6.78	6.51	5.91	5.92
情報処理技術者	2.44	2.55	2.57	2.62	2.59	2.62	2.64	2.74	2.65	2.65	2.57	2.40	2.36
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	5.40	5.75	5.81	5.69	5.54	5.47	5.54	5.84	5.96	6.04	5.94	4.86	4.90
保健師、助産師、看護師	2.22	2.36	2.41	2.43	2.46	2.50	2.61	2.83	2.76	2.65	2.53	2.24	2.21
医療技術者	2.57	2.83	2.97	3.09	3.15	3.14	3.21	3.33	3.26	3.29	3.15	2.82	2.73
その他の保健医療の職業	1.77	1.89	1.97	2.02	2.13	2.14	2.19	2.25	2.19	2.17	2.13	1.99	1.97
社会福祉専門の職業	2.59	2.82	3.05	3.12	3.21	3.29	3.42	3.62	3.51	3.30	3.08	2.76	2.77
美術家、デザイナー、写真家	0.65	0.46	0.47	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.46	0.46	0.43	0.40	0.37
事務的職業	0.41	0.43	0.44	0.45	0.46	0.46	0.47	0.48	0.49	0.51	0.48	0.44	0.43
販売の職業	1.87	1.96	1.99	2.04	2.05	2.05	2.1	2.17	2.16	2.13	2.07	1.96	1.94
サービスの職業	2.75	2.87	2.94	2.96	3.03	3.00	3.06	3.20	3.10	3.03	2.91	2.83	2.88
生産工程の職業	1.68	1.73	1.77	1.80	1.83	1.86	1.90	1.95	1.90	1.88	1.79	1.73	1.69
輸送・機械運転の職業	2.39	2.47	2.50	2.54	2.59	2.58	2.68	2.77	2.74	2.73	2.66	2.57	2.52
建設・採掘の職業	4.63	4.85	5.09	5.14	5.30	5.37	5.69	5.76	5.49	5.46	5.37	5.21	5.21

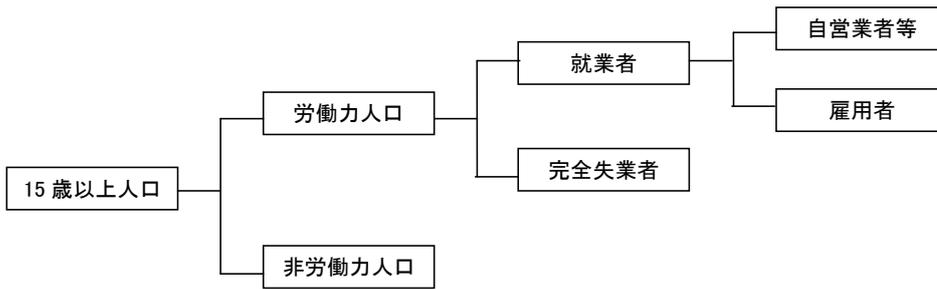
出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2018年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月
職業計	0.14	0.15	0.15	0.14	0.12	0.10	0.10	0.08	0.06	0.06	0.06	0.05	0.03
専門的・技術的職業	0.13	0.15	0.16	0.15	0.12	0.11	0.10	0.07	0.06	0.07	0.09	0.08	0.05
開発技術者	0.29	0.23	0.29	0.23	0.13	0.19	0.21	0.16	0.06	0.05	-0.01	-0.10	-0.07
建築・土木・測量技術者	0.46	0.44	0.52	0.64	0.52	0.47	0.40	0.40	0.32	0.36	0.40	0.44	0.57
情報処理技術者	0.03	0.00	0.02	0.04	0.01	-0.05	-0.09	-0.08	-0.12	-0.07	-0.03	-0.07	-0.08
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-1.15	-0.77	-0.72	-0.58	-0.67	-0.98	-1.23	-1.40	-1.00	-0.74	-0.56	-0.88	-0.50
保健師、助産師、看護師	-0.07	-0.05	-0.04	-0.02	-0.03	-0.04	-0.08	-0.12	-0.07	-0.06	0.02	0.00	-0.01
医療技術者	0.16	0.23	0.20	0.27	0.26	0.21	0.18	0.12	0.09	0.13	0.21	0.15	0.16
その他の保健医療の職業	0.27	0.30	0.29	0.26	0.29	0.20	0.18	0.17	0.16	0.19	0.27	0.22	0.20
社会福祉専門の職業	0.30	0.31	0.36	0.29	0.23	0.23	0.21	0.15	0.17	0.22	0.24	0.25	0.18
美術家、デザイナー、写真家	0.21	0.00	0.01	0.02	-0.02	-0.03	-0.04	-0.05	-0.06	-0.07	-0.09	-0.24	-0.28
事務的職業	0.05	0.06	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.02	0.03	0.02
販売の職業	0.28	0.30	0.28	0.28	0.25	0.22	0.21	0.18	0.19	0.15	0.15	0.10	0.07
サービスの職業	0.34	0.34	0.29	0.22	0.25	0.13	0.08	0.03	0.00	0.05	0.12	0.14	0.13
生産工程の職業	0.28	0.28	0.29	0.27	0.25	0.23	0.21	0.18	0.15	0.10	0.06	0.04	0.01
輸送・機械運転の職業	0.30	0.30	0.28	0.28	0.28	0.24	0.26	0.23	0.23	0.20	0.21	0.16	0.13
建設・採掘の職業	0.90	0.93	0.98	0.92	0.92	0.78	0.83	0.83	0.69	0.63	0.69	0.63	0.58

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなく仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数 (倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)